

京都大学を支えてくださる みなさまへ

京都大学は、自由の学風を継承・発展させつつ多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献することを目的として運営されています。

これからの京都大学は、広く国民に支えられる大学として、国民や社会に対する説明責任（アカウンタビリティ）を重視した、社会に開かれた大学を目指していきます。



卒業生の
みなさまへ

企業の
みなさまへ

在学生
受験生の
みなさまへ

国民の
みなさまへ

附属病院
ご利用の
みなさまへ

地域の
みなさまへ

教職員の
みなさまへ

国民のみなさまに支えられる大学

●国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国民のみなさまが本学の業務運営に対してどれだけのご負担をいただいているかを明らかにし、納税者である国民のみなさまに対する説明責任を確保するため、『国立大学法人等業務実施コスト計算書』(10頁参照)を作成するよう定めています。

本学の平成17年度の業務実施コストは約764億円で、国民総人口(平成17年10月1日現在、推計人口127,757千人)で割り戻すと、国民1人当たりの負担額は約598円となります。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書に計上されていない科学研究費補助金約166億円を合わせた場合は、国民1人当たりの負担額は約728円となります。

国からの財政投入に支えられる大学

●出資・承継

法人化にあたり、政府から出資されたものとする金額2,445億円が資本金として計上されています。この資本金については、土地・建物等の旧国有財産と財政融資資金などからの借り入れにより取得した物品合計額から、借入金の合計額を差し引いた差額を資本金の額としています。

そのほかに、法人移行時に国から承継した物品や債権があります。

●運営費交付金

本学の運営にあたっては、国からの予算措置として運営費交付金が交付されます。この運営費交付金は、渡し切り予算とされており、各国立大学法人等において用途の制限なく使えることになっています。本学の平成17年度における交付額は約626億円であり、収入全体の約44%を占めています。

なお、運営費交付金には、国立大学の運営をより効率化することを目的として、毎年度1%ずつ運営費交付金が削減される効率化係数、附属病院の収入を毎年度2%ずつ増収させることを義務づける経営改善係数という仕組みが導入されています。

●施設費

施設費は、国立大学法人の施設等に係る経費であって、国の予算において公債発行対象に相当する固定資産の取得を行う場合に国から手当される財源措置です。また、国立大学財務・経営センターが、国の配分方針に基づき施設設備の整備のため施設費相当額として国立大学法人に措置するものもあります。

本学の平成17年度における施設費は約30億円であり、収入全体の約2%を占めています。

●教育関係経費

学生の教育に関する経費です。この経費には、教育経費(約45億円)、教育研究支援経費(約26億円)及び教職員人件費(約275億円)を含んでいます。それぞれの経費の内訳は右のとおりです。

これらの合計約347億円を学生数で割ると、学生1人当たりの教育関係経費は約155万円となります。

なお、教育関係経費として支出している額を学生納付金(総額約130億円、学生1人当たり約58万円)でまかないきれないため、運営費交付金などを充てています。

●平成17年度 教育への取り組み

平成17年度、本学では教育の充実のために以下のような取り組みを行いました。

- キャリアサポートセンターの拡充・整備
- OCW(オープンコースウェア)テストプロジェクトの発足
- 総長賞(学生表彰制度)の創設
- WEB履修登録システムの構築
〔全学共通教育教務情報システム(KULASIS)〕
- 吉田南4号館大講義室の防音工事
- 総合体育館ロッカー室・シャワー室の改修及びアスベスト除去工事
- 学生寄宿舍吉田寮改修計画に基づく木造耐震診断等

●学生納付金

本学の学生納付金は、右のとおりです。

平成17年度の入学者数は、学部2,992人、大学院3,441人、短期大学20人。

また、学生数は、学部13,063人、大学院9,128人、短期大学192人で、合計は22,383人です。

これらに係る学生納付金収入は、総額で約130億円であり、収入全体の約9%を占めています。

学生1人当たりの教育関係経費 155万円

(うち 学生納付金 58万円、運営費交付金等 97万円)

=教育関係経費(34,665百万円) / 学生数(22,383人)

教育関係経費 (単位:百万円)

区 分	費 目	金 額
教育経費	教育を行うための費用	2,605
	教育環境を整えるための費用	796
	水道光熱費	492
	図書費	331
	教育施設・設備に係る減価償却費	190
	その他	93
	小 計	4,507
教育研究支援経費	学術情報メディアセンター運営のための費用	1,972
	附属図書館運営のための費用	366
	健康管理のための費用	41
	その他	263
小 計	2,642	
人件費	教職員人件費	27,516
支出(合計)		34,665
収入	学生納付金	12,983
	運営費交付金等	21,682
収入(合計)		34,665

学生納付金

(単位:円)

区 分	授業料	入学科	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院研究科	535,800	282,000	30,000
法科大学院	804,000	282,000	30,000
短期大学の学科	390,000	169,200	18,000
転学、編入学、再入学	535,800	282,000	30,000

学生納付金比率 9.0%

=学生納付金(12,983百万円) / 収入全体(143,604百万円)

●入学金・授業料免除額

本学では、入学金、授業料を免除する規程を定めており、平成16年度においては、入学金約3,200万円、授業料約6億6,700万円の総額約7億円を免除しています。平成17年度においては、授業料の値上げに伴い、特別枠として免除額を約3,000万円増額し、入学金約3,200万円、授業料約6億9,400万円の総額約7億3,000万円を免除しています。

●図書

本学における蔵書数は、和書・洋書を含め約615万冊(約307億円)を数えます。

なお、平成17年度においては、約13万冊(約11億円)の増冊となっています。

●TA・RAの経費

教育・研究補助業務を行った大学院生(TA・RA)に対し、約7億5,000万円を支給しています。

※TAとは、Teaching Assistantの略で、優秀な大学院生に対し、教育的配慮の下に、学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務を行わせ、これらの仕事に対して手当を支給しています。大学院生の処遇の改善に役立て、また大学院生に教育者としてのトレーニングの機会を与えることを目的としています。

※RAとは、Research Assistantの略で、研究科で行う研究プロジェクト等に大学院博士課程に在籍する学生を研究補助者として参画させることにより、研究活動の効果的な促進と学生の研究遂行能力の育成を図ることを目的としています。

●施設整備事業

施設整備事業としては約30億円が新たに措置されています。総合研究棟(桂)の建設、アスベスト対策事業による総合体育館等の改修や総合研究棟(農学部、旧工学部4号館、法経本館)の耐震改修等を行いました。

授業料免除割合

6.0%

=授業料免除額(694百万円) / 授業料収益(11,600百万円)

学生1人当たりの図書

138万円

=図書(30,787百万円) / 学生数(22,383人)

(H17 大規模7大学平均127万円)



総合研究棟(桂)



総合体育館



総合研究棟(法経本館)

●医学部附属病院の財務内容など

附属病院の収益構造を見ると、附属病院収益が約240億円で附属病院の業務収益(約348億円)の約69.1%を占めており、附属病院収入の増収が今後の病院経営における重要な課題となっています。

平成17年度においては、患者数が前年度に比べ入院で約0.8%減少しましたが、外来で約2.8%増えていることなどから、収入が約4.9%増えています。高度医療の提供として今まで入院でしか行えなかった化学療法による“がん”治療を外来で行える診療体制を構築したこと及び入院治療期間の短縮を図ったこと等が主な要因です。

企業会計でいう損益としては、約14億円の経常利益計上となっていますが、これは業務収益全体の約4%にあたります。

年度当初の医薬品及び診療材料(たな卸対象品)は約6.7億円でしたが、期末においては約5.6億円と約1.1億円を削減しており、医薬品及び診療材料の管理の効率化を図りました。また病院収益に対する比率は約2.3%となっています。

●患者アメニティ(快適環境)の改善

医学部附属病院では、患者サービスの観点から患者アメニティの改善等に取り組んでいます。

平成17年度では、入院環境等の改善のため、南西病棟及び西病棟の改修、コーヒーショップ及び旅行センターの新設を行いました。

また、慢性的な駐車場不足を解消するため、新たに外来駐車場及び駐輪場の増設を行いました。

さらに、会計窓口での待ち時間短縮及び盗難防止等のため、クレジットカード、デビットカードによる支払を導入しました。

患者数

(単位:人)

区分	16年度	17年度	伸び率
入院	364,929	361,860	△0.8%
外来	571,895	587,868	2.8%
計	936,824	949,728	1.4%

附属病院収入

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	伸び率
附属病院収入	22,778	23,886	4.9%

業務費用・業務収益

(単位:百万円)

区分	附属病院	割合
業務費	31,758	95.0%
一般管理費	274	0.8%
その他	1,408	4.2%
業務費用(計)	33,440	
運営費交付金収益	7,903	22.7%
附属病院収益	24,090	69.1%
外部資金	1,923	5.5%
その他	932	2.7%
業務収益(計)	34,848	
業務損益*	1,408	4.0%

※業務損益：業務収益と業務費用の差額

医薬品及び診療材料比率

2.3%

=医薬品及び診療材料(560百万円) /

附属病院収益(24,090百万円)

(H17 全国立大学法人平均2.1%、大規模7大学平均2.2%)

●先端医療及び社会貢献の推進

医学部附属病院においては、標準的な治療の施行のみでなく、先端医療^{*1}の推進も重要な使命であり、探索医療センター^{*2}などと協力し、たとえ採算が見込めなくても新規治療の開発に多大な研究資源を投入しています。

また、保険適応には馴染みませんが、必要とされる診療にかかる治療費の一部を負担^{*3}するなど、みなさまの健康維持に貢献しています。

さらに、医師や医療従事者の卒後研修にも投資し、将来の日本の医療レベル向上^{*4}に尽力しています。

※1 平成17年度において、前年度から引き続き高度な先端医療（膵島移植・肝移植・肺移植等）を行っています。

※2 院内に設置されている「探索医療センター」においては、固定プロジェクトによる“ポストゲノムプロジェクト”や、全国公募・任期制による流動プロジェクトを実施しており、基礎研究成果を用いた新医療の開発を行っています。特に平成17年度に国内初の医師主導の新薬治験を開始したところ です。

※3 教育研究上きわめて有意義と判断される場合や先端医療に対して、診療に要した経費の全部又は一部を本院が負担する経費として、平成17年度においては5,600万円を計上しました。

※4 医師等の養成に関しましては、医学研究科・医学部を中心とする卒前教育に加え、平成17年4月に設置された総合臨床教育・研修センターを中心とする医師・薬剤師・看護師・メディカル等の卒後教育を推進しています。

高度な先端的医療

(単位:件)

区 分	平成17年度までの実績
膵島移植	17
肝 移 植	1,175
肺 移 植	8

●寄附による新病棟の建設

山内溥氏(任天堂(株)相談役)から70億円(平成17・18年度)の寄附を受け、附属病院の新病棟を建設することになりました。附属病院の病棟を民間からの寄附で建設することは、国立大学法人にとって初めてのことです。

附属病院は平成11年に外来診療棟が新設されましたが、病棟に関しては一部老朽化や分散という問題があり、新病棟の整備とともに病棟の一元化を図る構想を検討していました。

この度、山内溥氏からの寄附を受けて建設する新病棟は、この構想実現の第一歩として患者アメニティ(快適環境)を重視した高度先進医療・最先端医療を実践するための適切な環境を提供するものであり、“がん”を中心とした先端医療病棟として平成21年度の完成を予定しています。

新病棟(イメージ図)



●産学官連携活動を推進及び支援する体制の強化

本学では、平成17年4月に「国際イノベーション機構」を設置し、全学の産学連携の推進及び支援活動を開始しました。さらに同年8月同機構に「スーパー連携室」を、10月には研究・国際部に「産学連携課」を設置しました。また、本学研究者の研究業績等を掲載する「京都大学研究者総覧データベース」の構築に着手し、平成18年度公開に向けて準備を進めました。

●外部資金

平成17年度においては、ホームページや各種刊行物のほか全学の産学連携シンポジウムや部局における産学情報交流会の開催等を通じて研究活動状況の公開に努め、地域や企業との連携を推進しました。

平成17年度の主な外部資金の受入状況は右のとおりで、平成16年度と比べて共同研究は約26%、受託研究は約14%それぞれ増加し、寄附金は、建物助成として40億円の寄附を受け入れたことにより約98%増加しています。

●特許・実用新案

「スーパー連携室」の設置によって、知的財産本部の機能充実を図り、特許出願を促進するとともに一部の特許について技術移転を実施しました。

その結果、特許出願数は国内出願で324件、国際出願で212件となりました。また、技術移転に関しましては、著作権12件及び特許権15件に係る2,300万円(前年度比約29%増)のライセンス収入を得ています。

●資産等の状況

本学の固定資産は、土地(約1,659億円)、建物(約1,222億円)等、総額で約3,553億円を計上しています。

なお、桂キャンパス内に京都大学ローム記念館に引き続き、船井哲良氏(船井電機(株)代表取締役社長)からの寄附により「船井哲良記念講堂」及び「船井交流センター」を建設予定です。

外部資金受入状況

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	伸び率
共同研究	1,727	2,174	25.9%
受託研究	8,315	9,508	14.3%
寄附金	3,763	7,461	98.3%

特許権等収入

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度
特許権等収入	18	23

固定資産総資産比率

90.7%

=固定資産(355,335百万円) / 総資産(391,960百万円)
(H17 国立大学法人平均92.2%、大規模7大学平均92.4%)

流動比率

101.7%

=流動資産(36,624百万円) / 流動負債(36,013百万円)
(H17 国立大学法人平均100.9%、大規模7大学平均92.9%)

固定長期適合率

120.0%

=固定資産(355,335百万円) /
(債務負担金+長期借入金+資本合計)(296,084百万円)
(H17 国立大学法人平均111.0%、大規模7大学平均113.7%)

長期借入金等比率

8.1%

= (債務負担金+長期借入金)(31,914百万円) /
負債資本合計(391,959百万円)
(H17 国立大学法人平均10.9%、大規模7大学平均10.1%)



船井交流センター(イメージ図)

●社会との連携及び協力を推進する体制の強化

社会連携推進の窓口として、自治体や後援財団、京大
会館などの関連団体、他大学、政府関係機関、卒業生、元
教職員等広く社会との連携・協力を強化していくため
に、平成17年4月に社会連携推進課を設置しました。

●公開施設

和歌山県白浜町にある瀬戸臨海実験所水族館は、博物
館法による博物館相当施設の指定を受けて一般に公開
している水族館です。

総合博物館では、標本資料等による常設展示のほか、
春秋の企画展示などを通し広く社会に公開し、知的啓発
に努めています。

ほかに、附属図書館における貴重資料等による公開企
画展や大学文書館による大学史料等による企画展・テー
マ展を行っています。(入場料無料)

●公開講座など

平成17年度においては、一般の方を対象に生涯学習
の講座として、総合博物館による企画展と連携した「考
古学を愉しむ」、「日本の動物はどこからきたのか」、
フィールド科学教育研究センターによる「森のしくみと
その役割」(2泊3日の宿泊型)、教育学研究科による「子
供たちと暴力」など、あわせて20件を超える公開講座を
開設しました。

また、大学と社会との協力・連携を一層深めるため、企
業や官庁、大学・研究機関、マスメディア、文化・芸術など
様々な分野で活躍する卒業生が講演を行う「京都大学
未来フォーラム」を9回開催しました。

その他にも、京都大学春秋講義(春季、秋季)、京都大学
市民講座、各研究科・研究所や21世紀COEなど主催の
公開講演会なども多数開講しました。

また、教育推進活動の一環として、普段大学で行って
いる授業を中学生に向けて行うジュニアキャンパスや、
社会の中で経験を積んだシニアを対象として、全学規模
で初めての合宿型のシニアキャンパスなども実施して、
より多くの一般の方に学習の機会を提供するように努
めています。

公開施設の観覧料

(単位:円、()は団体観覧料)

施設名称	利用料金	
瀬戸臨海実験所水族館 (和歌山県白浜町)	高校生以上	500 (450)
	小・中学生	110 (60)
総合博物館 (京都市左京区)	一 般	400 (300)
	高校・大学生	300 (200)
	小・中学生	200 (100)

入場料収入

(単位:百万円)

区 分	16年度	17年度
瀬戸臨海実験所水族館	23	25
総合博物館	5	6
計	28	31

入場者数

(単位:人)

区 分	16年度	17年度
瀬戸臨海実験所水族館	54,974	58,292
高校生以上	44,728	47,967
小・中学生	8,831	7,725
無 料	1,415	2,600
総合博物館	25,502	29,930
一般	9,059	11,282
高校・大学生	2,989	3,772
小・中学生	2,585	2,896
無 料	10,869	11,980

●全学同窓会

平成16年11月に各学部同窓会、地域同窓会等の情報収集や全学的な同窓会の連携を図るため「全学同窓会準備室」が設置されました。「全学同窓会準備室」では、全学的な合同同窓会組織の設立に向けて、各同窓会に対して現状調査を行い、現況を把握しました。それに基づき、準備委員会を設置して平成18年度に『京都大学同窓会』の設立総会、ホームカミングデイ(京都大学施設見学)の実施を計画しています。

●文学部創立百周年記念事業

本学文学部は、明治39年に京都帝国大学文科大学として創立され、平成18年に100周年を迎えます。

記念事業として、記念式典や記念冊子・論集の刊行、学舎の施設整備、文学研究科所蔵貴重品・貴重書の展示等を計画し、卒業生等の文学部・文学研究科関係者からの寄附をいただいています。

●京都大学ボート部百周年・医学部ボート部五十周年記念事業

京都大学ボート部は平成18年度に創部100周年を迎え、医学部ボート部は50周年を迎えます。

それとともなって、平成16年度より京都大学ボート部の課外活動施設の充実を目的として、ボート部OB会を通じて寄附を募っています。

なお、平成18年度においては、記念事業として新艇庫及び合宿所の建設を進め、12月には記念式典を開催する予定です。

●京都大学農学部教育研究基金

本学農学部・農学研究科では、農学における教育研究を先導する機関としての社会的責任を果たすために、教育関連設備の整備、若手研究者支援、産学連携の体制整備、同窓生や社会との連携の拡大などを計画しています。この計画を実施するため、京都大学農学部教育研究基金を平成17年7月に創設し、卒業生等の農学部・農学研究科関係者、関係企業等からの寄附を募っています。



全日本選手権、男子舵手つきペアにおいて優勝(2006.6.11)

●研究関係経費

本学における研究関係経費・・・441億円

研究関係経費は、運営費交付金等研究経費(約158億円)・受託研究等経費(約117億円)・科学研究費補助金等(約166億円)で合計は約441億円になります。

研究関係経費を教員数で割ると、1人当たりの研究関係経費は1,435万円となります。

○運営費交付金等研究経費・・・約158億円

運営費交付金・寄附金・自己収入を財源とするもので、業務費としての研究経費(約132億円)及び教育研究支援経費(約26億円)を合わせた額です。なお、教育研究支援経費とは附属図書館及び学術情報メディアセンターなど研究を支援する施設の経費です。

右の内訳にありますように、減価償却費が3分の1程度を占めています。

○受託研究等経費・・・約117億円

受託研究費(約112億円)及び受託事業費(約5億円)を合わせた額です。これらの経費には、消耗品費・人件費・減価償却費等が含まれています。

○科学研究費補助金等・・・約166億円

平成17年度における科学研究費補助金等の受入額(直接経費)は約166億円で、種目別の内訳は右のとおりです。

なお、金額は年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差し引いた額です。

●平成17年度 研究への取り組み

本学では、平成17年度に研究の充実を図るため、以下のような取り組みを行いました。

- 若手研究者スタートアップ研究費の新設
- 競争的研究資金獲得強化のための財政的支援
- 研究戦略室の設置
- 競争的資金サポートセンターの設置

教員1人当たりの研究関係経費 1,435万円

=研究関係経費(15,795百万円+11,683百万円+16,580百万円)
/教員数(3,070人)

教員1人当たりの運営費交付金等研究経費 514万円

=運営費交付金等研究経費(15,795百万円)/教員数(3,070人)

運営費交付金等研究経費

(単位:百万円)

費用	金額
消耗品費・備品費・旅費等	7,955
研究施設・設備に係る減価償却費	4,556
保守・管理等費用	1,217
水道光熱費	1,048
その他	1,019
合計	15,795

教員1人当たりの受託研究等経費 381万円

=受託研究等経費(11,683百万円)/教員数(3,070人)

受託研究等経費

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度
受託研究費	8,833	11,173
受託事業費	183	510
合計	9,016	11,683

教員1人当たりの科学研究費補助金等

540万円

=科学研究費補助金等(16,580百万円)/教員数(3,070人)

科学研究費補助金等受入状況

()は間接経費で外数

種目	当期受入額(単位:百万円)	
	16年度	17年度
科学研究費補助金	11,439 (1,333)	11,861 (1,369)
21世紀COEプログラム	3,275 (0)	3,216 (159)
厚生労働科学研究費補助金	989 (40)	1,062 (65)
その他	1,126 (121)	441 (88)
合計	16,829 (1,494)	16,580 (1,681)

●人件費

本学の業務費における人件費は約598億円で、業務費の約54%を占めています。また、経常費用(1,171億円)の約51%を占めていますが、平成16年度と比べ3%程度減少しました。

なお、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)における総人件費改革の実行計画において、国立大学法人は5年間で5%以上の人件費削減をすることとなっています。

平成17年度における京都大学の人件費予算相当額は約441億円ですが、これを基準としまして概ね年1%の削減を行い、平成22年度までには5%削減する予定です。

なお※印の数値は削減目標値の対象となる人件費の平成17年度支給額です。

人件費比率

54.1%

=人件費(59,817百万円) / 業務費(110,598百万円)

(H17 全国立大学法人平均58.2%、大規模7大学平均52.2%)

役員及び教職員人件費

(単位:百万円)

区 分		16年度	17年度	差引	
役員	報酬等	常 勤	159	156	△3
		非常勤	9	8	△1
	退職手当	—	63	63	
小 計		168	227	59	
教員	給与等	常 勤	32,097	31,901	△196
		非常勤	1,461	1,514	53
	退職手当	3,284	2,717	△567	
小 計		36,842	36,132	△710	
職員	給与等	常 勤	16,915	17,255	340
		非常勤	4,942	4,281	△661
	退職手当	2,065	1,922	△143	
小 計		23,922	23,458	△464	
報酬及び給与等			※(42,683)		
	常 勤	49,171	49,312	141	
	非常勤	6,412	5,803	△609	
退職手当		5,349	4,702	△647	
合 計		60,932	59,817	△1,115	

役職員の報酬・給与等の支払い状況

区 分	人 員 (人)	平均年齢 (歳)	平均年間報酬・ 給与額(千円)
総長	1		24,587
理事	6		17,824
教員等	2,586	46.5	9,515
事務・技術職員	1,224	43.4	6,170
看護師	439	37.3	5,500